令和７年度　出資団体評価シート

１　基本情報

団体名	(株)北海道熱供給公社	所管課	環）環境政策課
		記入者	担当　熊谷,長尾　電話　211-2877
基本財産	3,313,658千円	本市出資額	600,000千円　（出資割合　18.1%　）
設立年月日	昭和43年(1968年）12月23日	出資年月日	昭和43年(1968年）12月23日
設立・出資目的	札幌都心部で行っている地域熱供給事業は、燃料として再生可能エネルギーである木質バイオマスを利用するなど、環境負荷低減、省エネルギー、都市防災の向上等、快適な都市環境づくりのための社会的役割を担っており、都心まちづくりの基盤施設として札幌市の施策と連携を図っていくため、出資をしている。	沿革	昭和43年　地域暖房計画を具体化するために設立 昭和46年　都心地区熱供給開始 昭和47年　光星地区熱供給開始
代表者	代表取締役社長(常勤)　近藤　清隆　(市以外)		
主な出資者	① 北海道瓦斯　(78.5%)　② 札幌市　(19.8%)　③ 北海道　(1.7%) ④　⑤　⑥		
団体所在地	〒 060-0907　札幌市東区北7条東2丁目1-1北ガスグループ本社ビル3階	電話	741-1311

２　実施事業　（詳細については事業評価シート参照）

(1)　[No.]　[主要事業名]　（該当ページ）	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 冷温熱及び電気の供給（５ページ） エネルギー消費密度が高い都心部で、高効率設備を持つ複数の生産拠点(エネルギーセンター)において温冷熱・電気を供給することで、都市環境の向上や都市防災に資するまちづくりができる。	②
③	④
⑤	⑥
⑦	⑧

(2)総支出に占める事業支出割合	83.7%	(主要事業支出合計　4,771,956千円　÷ 総支出　5,699,686千円)

(3)主要事業の有効性　（出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか）			
評価	■ 十分出ている	□ 高める余地あり	□ 出ていない
理由	省エネ効果が高い熱の面的供給によって、都市環境の向上とエネルギーの効率的な利用が実践されている。また、木質バイオマス燃料を最大限使用し、都心における脱炭素化に貢献している。		

(4)主要事業の質・量　（出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか）			
評価	□ 実施されている	■ 一部見直す必要がある	□ 実施されていない
理由	都心における省エネルギー促進やエネルギー有効利用による脱炭素化を推進していくためには、更なる熱供給区域の拡大や未利用エネルギー活用の取組が必要である。		

３　団体職員・構成員等

令和7年4月1日現在(単位：人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数
役員					8
常勤取締役			1	2	
常勤監査役					
非常勤取締役	4				
非常勤監査役	1				
職員					107
常勤管理職			18	2	
常勤一般職			87		
非常勤職員					

プロパー職員の年齢構成			
10歳代	2	40歳代	26
20歳代	24	50歳代	33
30歳代	11	60歳代	9
平均年齢	42.9	歳	

役員の任期	
取締役	1　年
監査役	4　年
代表権のある役員の就任年月	
取締役	2020.4
監査役	2023.6
職員総数の推移(人)	
R05.4.1時点	97
R06.4.1時点	100

(株)北海道熱供給公社

4　財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区　分				R5年度決算	R6年度決算	（経常収入比）	（前年比）
財務状況	経常収入内訳		経常収入（a+f）	6,059,708	5,903,778	(100.0%)	(▲ 155,930)
	損益計算書	営業	売上高（a）	5,926,658	5,767,266		(▲ 159,392)
			営業費用（b）	5,945,253	5,699,686		(▲ 245,567)
			うち販売費・一般管理費（c）	875,412	861,156	(14.6%)	(▲ 14,256)
			うち人件費(d)	680,773	711,487	(12.1%)	(＋30,714)
			営業利益（e）	▲ 18,595	67,580		(＋86,175)
		営業外	営業外収益（f）	133,050	136,512		(＋3,462)
		当期純利益(g)		▲ 4,730	101,981		(＋106,711)
	貸借対照表	資産(h)		13,325,064	13,593,180		(＋268,116)
			流動資産(i)	1,097,022	1,234,330		(＋137,308)
			固定資産(j)	12,228,042	12,358,850		(＋130,808)
		負債(k)		7,107,160	7,273,295		(＋166,135)
			流動負債(l)	5,987,324	6,205,254		(＋217,930)
			固定負債(m)	1,119,836	1,068,041		(▲ 51,795)
		純資産(n)		6,217,904	6,319,885		(＋101,981)
			資本金(o)	3,025,250	3,025,250		(0)
		借入金残高(p)		243,548	160,207		(▲ 83,341)

R6年度決算の概要	
区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
a	電気・ガス価格激変緩和対策事業について昨年度と比べ、適用期間（2023年度は通年、2024年度は7ヶ月）および支援額（2023年度はガスで15円～30円、高圧電力で1.8円～3.5円、2024年度はガスで5円～17.5円、高圧電力で0.7円～2.0円）の相違による費用削減分のお客様への還元等が縮小したものの気温影響による販売量の減少に加えLNG価格の変動による都心地域燃料調整単価への影響により減収となった。
b	ガス平均原料価格の上昇や電気・ガス価格激変緩和対策事業の影響により燃料費が増加したが、昨年度は中央エネルギーセンター建物に係るアスベスト除去に備えた資産除去債務を減価償却費に計上していたため減少となった。
h・k	資産：主に都心アクセス道路建設に伴う高温水導管移設工事等による増加 負債：ＣＭＳ(ｷｬｯｼｭ・ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ・ｼｽﾃﾑ)の設備資金借入による増加

※詳細は、別添の貸借対照表、損益計算書を参照。

5　本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区　分	R5年度決算	R6年度決算	（前年比）
市補助金・交付金・負担金	0	6,600	(＋6,600)
市委託料	45	0	(▲ 45)
市業務委託料	45	0	(▲ 45)
うち随意契約	45	0	(▲ 45)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
（参考）再委託額			(0)
うち市業務委託分			(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高			(0)
損失補償等限度額			(0)
損失補償契約等に係る債務残高			(0)
（参考）市施設利用料金収入			(0)
うち非公募			(0)

6　財務指標に基づく評価

（金額単位：千円）

項　目		R5年度	R6年度	(前年比)	評価基準	備　考
⑴健全性	剰余金(n-o)	3,192,654	3,294,635	(＋101,981)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷h)	46.7%	46.5%	(▲0.2%)	≧50%	正味財産÷資産
	流動比率(i÷l)	18.3%	19.9%	(＋1.6%)	≧150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(j÷n)	196.7%	195.6%	(▲1.1%)	≦100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(p÷h)	1.8%	1.2%	(▲0.6%)	前年比較減	借入金残高÷資産
⑵生産性	職員一人当り経常収益	62,471千円	59,038千円	(▲ 3,433千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	11.5%	12.3%	(＋0.9%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	9,025千円	8,612千円	(▲ 413千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	14.8%	14.9%	(＋0.2%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
⑶自立性	市依存度（収入）	0.0%	0.1%	(＋0.1%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	0.0%	0.1%	(＋0.1%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益

健全性の評価	□ 非常に高い	□ 高い	■ 概ね健全	□ やや低い	□ 低い

理由	
	・健全性：流動比率が低いのは、親会社の北ガスグループからの短期債務(流動負債に計上)にて資金を調達しているためであり、設備資金の返済により、借入金依存度が低下したため健全性は前年に比べ高くなった。 ・生産性：職員一人当りの経常収益および管理費の減少については採用による人員増が要因 ・自立性：市からの収入に依存していないことから、自立性は高いと言える。 健全性の評価については、過年度より項目が改善されており、概ね健全と判断した。

(注１)市収入＝市補助金・交付金・負担金＋市業務委託料（随意契約分）＋市指定管理費（非公募分）＋市施設利用料金収入（非公募分）

(注２)市収入＝市補助金・交付金・負担金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

7　「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、指標(※2)の達成状況の評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画（別冊子）を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組計画 No.	指標名		現状値（Ｒ５年度）	Ｒ６年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度	Ｒ９年度	備考
	○出資の継続							
①	市出資金	目標		600,000千円	600,000千円	600,000千円	600,000千円	
		実績	600,000千円	600,000千円				
		評価		達成				
未達成理由と今後の対応（Ｒ６年度の評価が未達成の場合のみ記載する）								

(2)人的関与

○取組計画 No.	指標名		現状値（Ｒ５年度）	Ｒ６年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度	Ｒ９年度	備考
	○本市幹部の役員枠を継続する							
①	本市からの取締役就任数（非常勤）	目標		1人	1人	1人	1人	
		実績	1人	1人				
		評価		達成				
未達成理由と今後の対応（Ｒ６年度の評価が未達成の場合のみ記載する）								

(3)団体の活用

○取組計画 No.	指標名		現状値（Ｒ５年度）	Ｒ６年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度	Ｒ９年度	備考
	○環境負荷の少ない都市を構築するための地域熱供給基盤活用							
①	都心部接続件数	目標		88件	89件	91件	91件	中期計画において見直し実施済 R7 88件、R8、R9 89件
		実績	90件	87件	-	-	-	
		評価		未達成				
②	木質燃料の使用量	目標		26,200t	27,000t	27,000t	27,100t	
		実績	24,680t	25,682t	-	-	-	
		評価		未達成				
未達成理由と今後の対応（Ｒ６年度の評価が未達成の場合のみ記載する）								
	新規需要家が3件あるものの再開発に伴う建物解体等により6件減少となったが、接続数増加に向けて引き続き取り組んでいく。木質燃料についてはボイラトラブルによる停止期間があり使用量が減少となった。定期的に修繕を行い目標達成に向けて運用していく。							

(4)更なる経営の安定化

○取組計画 No.	指標名		現状値（Ｒ５年度）	Ｒ６年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度	Ｒ９年度	備考
	○収益の確保							
①	営業利益	目標		61百万円	33百万円	425百万円	432百万円	
		実績	△18百万円	68百万円	-	-	-	
		評価		達成				
未達成理由と今後の対応（Ｒ６年度の評価が未達成の場合のみ記載する）								

(5)団体統制

○取組計画 No.	指標名		現状値（Ｒ５年度）	Ｒ６年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度	Ｒ９年度	備考
	○法令等を遵守し不正・不祥事･事故の発生を未然に防ぐ体制の強化							
①	不正・不祥事・事故の発生件数	目標		0件	0件	0件	0件	
		実績	0件	0件	-	-	-	
		評価		達成				
未達成理由と今後の対応（Ｒ６年度の評価が未達成の場合のみ記載する）								

(6)札幌市の施策との連動

○取組計画 No.	指標名		現状値（Ｒ５年度）	Ｒ６年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度	Ｒ９年度	備考
	○障害者就労施設等からの物品等の調達の推進							
①	障害者就労施設からの物品調達や業務委託件数	目標		2件	2件	2件	2件	
		実績	0件	1件	-	-	-	
		評価		未達成				
未達成理由と今後の対応（Ｒ６年度の評価が未達成の場合のみ記載する）								
	発注案件が少なく発注先も決まっているものが多かったため、未達成となった。 今後は、封筒印刷等、可能なものについては積極的に調達していく。							

8　情報公開等の状況

ホームページ公開情報	
ホームページアドレス	https://www.hokunetsu.co.jp/
Eメールアドレス	hnc-ml-hokunetsu-info@kitagas.com

【経営状況等】

■ 定款　■ 役員名簿　□ 団体機構図　□ 事業計画書　□ 予算書
■ 事業報告書　■ 決算書　□ 中長期的な経営計画

【事業情報等】

□ 実施事業（イベント）情報　□ 管理施設情報
□ その他（　　）

ホームページ以外の情報媒体	
広報誌・冊子の発行：	パンフレットを発行し、本社及び各エネルギーセンターに備え付け

※特記ない限り、本評価シートの情報は令和７年7月1日現在のものです。

事業評価 （ 1 ） 冷温熱及び電気の供給

1．事業概要	事業所管課： 環境局環境都市推進部環境政策課	担当： 熊谷、長尾	電話： 211-2877

⑴事業内容	(1)冷温熱及び電気の供給 ・熱エネルギーを供給エリア内の建物に導管を通じ安定的に供給する。 供給エリアは、札幌市中央区都心部と札幌市東区光星地域の２エリアがあり、供給拠点として①中央エネルギーセンター、②札幌駅南口エネルギーセンター、③道庁南エネルギーセンター、④赤れんが前エネルギーセンター、⑤創世エネルギーセンター、⑥光星エネルギーセンター（東区）が存在する。 【市の関連事業名】 気候変動対策推進事業 都心エネルギープラン推進事業	市補助金 6,600
⑵事業目的	エネルギー消費密度が高い都心部において、高効率設備を持つ複数の生産拠点（エネルギーセンター）において冷温熱を供給することで、都市環境の向上や災害への強靭化につなげていく。	
⑶事業開始	昭和46年(1971年）10月1日（供給開始）	

２．実施結果

⑴事業収支（単位 千円） 項目	R5年度	R6年度	（前年比）
収入	4,480,202	4,308,698	(▲ 171,504)
（経常収益比）	(73.9 %)	(73.0 %)	
市補助金・交付金・負担金	0	6,600	(＋6,600)
市業務委託料	0	0	(0)
市指定管理費	0	0	(0)
市施設利用料金収入	0	0	(0)
自主事業収入（補助金除く）	4,480,202	4,302,098	(▲ 178,104)
その他収入	0	0	(0)
費用（支出）	4,898,795	4,771,956	(▲ 126,839)
事業費	4,727,349	4,589,962	(▲ 137,387)
管理費等	171,446	181,994	(＋10,548)
収支差	▲ 418,593	▲ 463,258	(▲ 44,665)
収支比率	91.46%	90.29%	(▲ 1.16%)

⑵活動指標	R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
❶ 木質燃料の使用量（ｔ）	24,680t	26,200t	25,682t	27,000t
❷				
❸				
❹				
❺				
❻				

⑶成果指標	R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
❶ 熱製造に伴うCO2排出量（ｔ-CO2）	49,752ｔ-CO2	44,322ｔ-CO2	40,238ｔ-CO2	43,531ｔ-CO2
❷				
❸				
❹				
❺				
❻				

３．所管局による評価

⑴事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は	□	十分出ている	■	高める余地あり	□	出ていない
	当該団体の事業は、災害停電時に備えたエネルギーネットワークの強靭化、省エネルギーによる資源の節約等の大きな社会的効果がある。また、木質バイオマス燃料を最大限使用し、都心における低炭素化に貢献している。今後もCO2排出量削減の取組を推進し、地域熱供給の優位性のもと、供給区域内の需要家（接続先）を拡大することで、より一層事業の有効性を高めることができる。						
⑵収支状況	当該事業の収支状況は	□	良好	■	見直しの余地あり	□	要改善
	天候や燃料費価格の影響を受けやすいことから、長期的な視点に立った事業展開とコスト削減等による経営基盤の強化を図っていくことが必要である。						

(株)北海道熱供給公社

貸　借　対　照　表

（２０２５年３月３１日現在）

（単位:千円）

資産の部		負債・純資産の部	
科　目	金　額	科　目	金　額
固定資産	12,358,850	固定負債	1,068,040
熱供給事業固定資産	11,304,528	長期借入金	114,160
有形固定資産	11,275,341	退職給付引当金	178,493
製造設備	6,634,788	修繕引当金	183,037
供給設備	4,633,451	資産除去債務	512,100
業務設備	7,101	長期未払金	80,249
無形固定資産	29,187		
その他無形固定資産	29,187		
熱供給事業外固定資産	117,692	流動負債	6,205,254
建設仮勘定	565,389	1年以内に期限到来の固定負債	46,047
投資その他の資産	371,239	買掛金	14,878
長期投資	78,587	未払金	763,460
長期前払費用	11	未払費用	35,989
繰延税金資産	292,640	未払法人税等	13,154
		預り金	19,357
流動資産	1,234,329	関係会社短期債務	5,201,255
現金及び預金	166,108	賞与引当金	66,076
売掛金	490,766	固定資産撤去損失引当金	26,093
諸未収入金	247,936	諸前受金	18,940
貯蔵品	3,769		
前払費用	155,274	負債合計	7,273,294
関係会社短期債権	39,427		
その他流動資産	18,241	株主資本	
貸倒引当金	△　30	資本金	3,025,250
未収還付法人税等	55,860	資本剰余金	288,408
未収還付消費税等	56,977	資本準備金	288,408
		利益剰余金	3,006,227
		利益準備金	6,000
		その他利益剰余金	3,000,227
		別途積立金	1,531,265
		繰越利益剰余金	1,468,961
		純資産　合計	6,319,885
資産合計	13,593,180	負債純資産合計	13,593,180

損　益　計　算　書

（２０２４年４月　１　日から
２０２５年３月３１日まで）

（単位:千円）

科　目	金　額	科　目	金　額
熱供給事業営業費用	4,589,962	熱供給事業営業収益	4,302,098
製造費	3,728,804	温熱料	2,888,954
供給販売費	679,162	冷熱料	1,336,023
一般管理費	181,994	給湯料	54,042
		営業雑収益	23,078
熱供給事業外営業費用	1,109,723	熱供給事業外営業収益	1,465,167
営業利益	67,580		
営業外費用	45,964	営業外収益	136,512
支払利息	36,204	受取利息	68
雑支出	9,760	雑収入	136,444
経常利益	158,127		
税引前当期純利益金額	158,127		
法人税、住民税及び事業税	37,094		
法人税等調整額	19,051		
当期純利益	101,981		